

第 1 部 総合計画の策定にあたって

第1部 総合計画の策定にあたって

1. 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

臼杵市では、新市の一体的な確立と、地域の均衡ある発展、住民福祉の向上を図ることを目的に、「日本の正しいふるさとへ！」の将来像を掲げ、2014年度(平成26年度)を達成目標とする「新市建設計画」を策定し、2005年(平成17年)1月1日に新臼杵市を施行しました。2006年(平成18年)を初年度とし、2015年度(平成27年度)を目標とした「第1次臼杵市総合計画」では、将来像を「日本の心が育つまち」として、今日まで行政運営を行ってきました。

まちづくりの道しるべである「臼杵市まちづくり基本条例」を2013年(平成25年)4月に施行しました。この条例は、一人ひとりが、臼杵市民としての誇りと自覚と責任をもち、互いに人権を尊重し、自ら考え、みんなで知恵を出し、汗を流し、臼杵市民が理想とする幸せなまちづくりを行うために制定したものです。この条例は、市の最高規範として位置づけ、臼杵市のまちづくりを進めていく主体である「市民」「議会」「行政」のそれぞれの責務や役割を明らかにし、どのようにまちづくりを進めていくのか、その仕組みについて定めています。本計画は、「臼杵市まちづくり基本条例」第12条に基づき、臼杵市らしいまちづくりを総合的・計画的に市民と行政と協働で行っていくために、臼杵市最上位の計画として策定したものです。

同条例第16条に基づき、計画の着実な実行及び進行管理を行うとともに、効果的・効率的な行政運営を推進するため、行政評価制度を取り入れています。評価結果は、市民に公表するとともに、適切に市政に反映します。このように、計画に基づき行政運営を行った結果について、評価・検証を行い、改革・改善につなげるPDCAサイクル※を重視した計画としています。

※PDCAサイクル:Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の政策サイクル

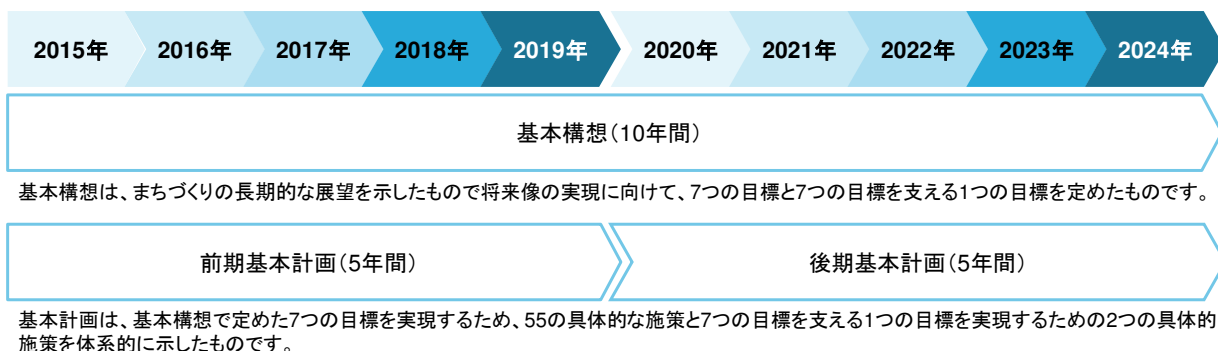
(2) 計画の仕組み

総合計画は、「基本構想」と「基本計画」から構成されています。「基本構想」では、10年後の2024年(平成36年)の臼杵市民のあるべき姿(将来像)を示し、その実現のための方向性、方針を示しています。「基本計画」では、「基本構想」で示された方向性に沿って、5年後のあるべき姿、実現のための具体的施策の方向性、現状と課題、主な取組、施策が実践できているかを確認するためのものさし(指標)、目標値を分野ごとに示しています。

このように「基本計画」は、「基本構想」に基づいて、具体的な行財政運営を行う上での方向性や方針を定める最も重要な計画であり、今後取り組むべき行政全般にわたる施策を体系的に示したものです。これらに沿った実施計画として、毎年主な運営計画等を作成し、将来像実現に向けて取り組みます。

(3) 計画の期間

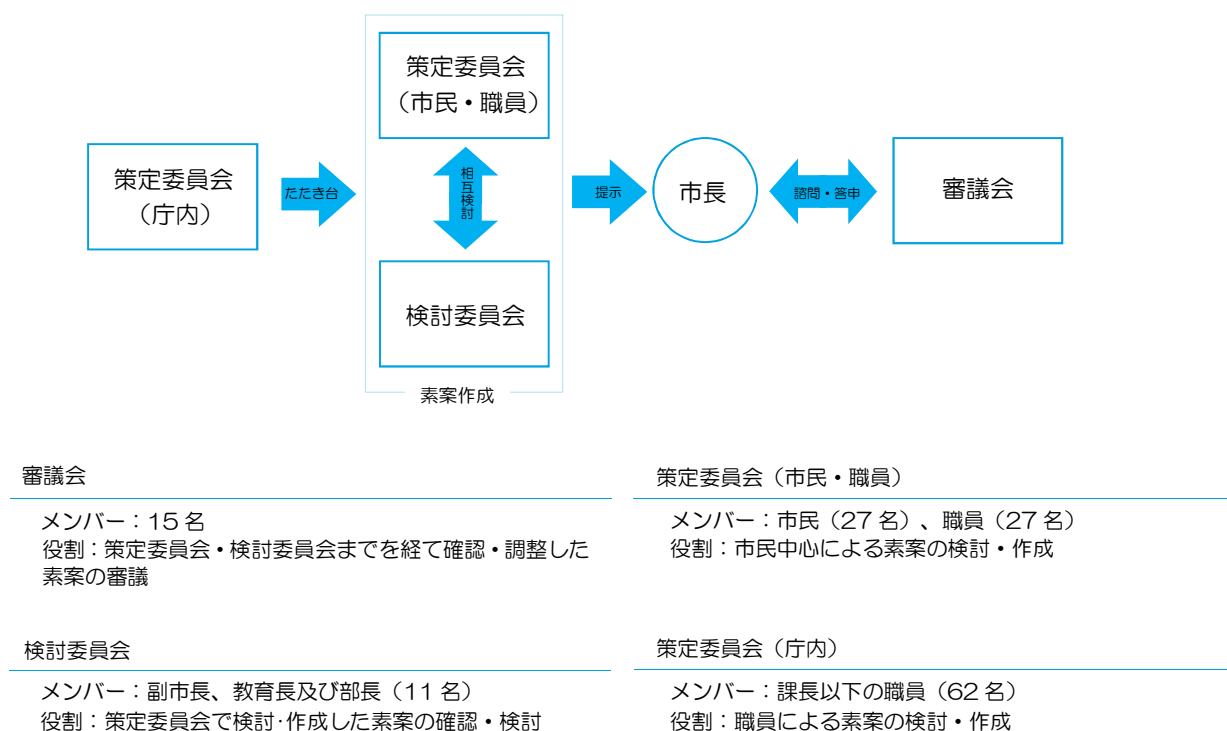
この計画は、2015 年度(平成 27 年度)を初年度とし、2024 年度(平成 36 年度)を目標年度としています。総合計画の策定や見直し期間(基本構想は 10 年、基本計画は 5 年)などについては「臼杵市総合計画条例」に定めていますが、社会情勢の変化などに対応するため、必要に応じて見直しを行います。



(4) 計画策定の過程

計画策定にあたっては、計画の実現を確かなものとするため、「臼杵市まちづくり基本条例」の「市民総参加の原則」「協働の原則」に基づき、職員だけでなく、多くの市民や議会と協働で計画づくりを行いました。

具体的には、計画策定当初から市民参画による策定委員会を開催し、同時に市民アンケートを実施しました。策定委員会(庁内)では職員が日頃の業務を通して、策定委員会(市民・職員)では市民が中心となって、臼杵市のまちづくりの将来像及びその実現のための仕組みについて考え、両者の協働により素案としてまとめあげました。検討委員会では、策定委員会で検討・作成した素案を計画の実現可能性などの大局的な視点から確認・検討し、その結果を審議会に諮るという手順で計画策定を進めました。



(5) 計画の特徴

本計画には以下の 5 つの特徴があります。

① 計画の位置づけ（意義）

10 年後の臼杵市のあるべき姿(理想の姿)と、市民意識調査や財政状況などの分析から把握した現状とのギャップを埋めるための、具体的な取組を整理したものが本計画の内容です。本計画の下位には、計画に掲げている目的の達成のために必要となる具体的な取組(事業)があり、これを毎年見直します。今後は、この計画を、まちづくりに関わる市民と協働で、着実に取組を進めていきます。

② 協働のまちづくりにあたっての役割分担の明示

計画策定にあたっては、「臼杵市まちづくり基本条例」における基本理念・基本原則に基づいて、市民と職員が協力して作り上げるという過程を経ました。「自分で取り組めること」「お互いに助け合うこと」「行政が支援すること」について市民の代表者と話し合いを重ね、めざす姿の達成に向けたそれぞれの役割を整理し、明示しています。

③ 少子化・高齢化と人口減少対策の強化

臼杵市は、これまで独自に地域おこしやにぎわい創出に向けて取り組んできました。少子化・高齢化と人口減少に対しては、さまざまな分野の対策を総合的に構築し取り組んでいく必要があります。今後は、本計画に基づいて、少子化・高齢化が抱える課題を解決する施策を課を超えて横断的に実施していきます。

④ 市民意識調査結果や財政分析などによる現状把握

臼杵市では 1998 年(平成 10 年)から新しい公会計であるバランスシートなどの作成に取り組むとともに、2002 年(平成 14 年)から市民意識調査を毎年度実施しています。同年からサービス検証(事務事業評価、施策評価)を行っており、持続的で健全な行財政運営を図りながらも、市役所は市民のお役に立つところという考えのもと、市民意見を取り入れながら市民サービスの質の向上が図られているかなどの検証を行ってきました。それらの情報の蓄積に基づいて現状分析を行い、目標を定め、本計画の策定に役立てています。

⑤ 目標の設定やものさし（指標）によるわかりやすい計画

すべての施策において、2024 年度(平成 36 年度)のあるべき姿を明確にし、目標値を定めたいえで、5 年後のめざす姿とものさし(指標)を設定しています。今後は、各年度の現状値を分析・評価し、必要に応じて改善や見直しを行いながら、めざす姿の達成に向けた取組を進めていきます。

2. 計画の背景

(1) 臼杵市の風土と歴史

① 風土

臼杵市は、大分県の東南部に位置する総面積 291.08 km²の地域です。東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、北西部は大分市・豊後大野市に接し、南西部は鎮南山・姫岳・冠岳・石峠山など比較的険しい山稜が津久見市・佐伯市と境を接しています。

地域の幹線道路である国道 502 号線が臼杵市街から豊後大野市へ横断し、国道 10 号が地域の西端を南北に縦断しています。東九州自動車道が臼杵市の中間位置を通り、臼杵インターチェンジにより福岡、大分や宮崎へのアクセスは良好です。

臼杵港は四国とフェリーでつながっており、四国や関西への交流拠点都市として東九州の玄関口の役割を果たしています。

河川は、野津川が南西部を東西に流れ、臼杵川・末広川・熊崎川が臼杵湾に注ぎ、各河川沿いには水田がひらけています。畑地は野津地域の北側を中心に広がっています。

気象は、瀬戸内海型と南海型が混在し、年平均気温 15～17℃、年間平均降水量 1,500～1,800mm で、温暖多雨、自然条件にも恵まれています。過去 400 年間に 3 度の大きな地震と津波に見舞われています。

② 歴史

臼杵の歴史は古く、縄文、弥生時代の史跡が市内随所に確認されています。古代末期(平安時代)から中世にかけて、仏教文化が花開き、深田の国宝・特別史跡臼杵磨崖仏や田野の水地九重塔や東光寺の虹潤橋を始めとする重厚な石橋など、国や県、市指定の石造文化財も数多く存在しています。

中世の終わり、キリシタン大名大友宗麟が、丹生島に城(臼杵城)を築き、キリスト教を通して西洋文化がもたらされ、異国情緒漂う城下町として「臼杵」の歴史が始まりました。磨崖クルスや下藤地区キリシタン墓地を始めとするキリシタン遺跡なども数多く残されています。

近世(江戸時代)、稲葉氏が臼杵城主となったところから、臼杵城周辺には武家屋敷や商家の町並みが形成され、城下町としてのたたずまいが今日まで残されています。臼杵藩の村瀬庄兵衛による財政再建や質素倹約の政策は、「黄飯」や「きらすまめし」などの郷土料理を生み、臼杵の気風の礎となっています。堅実な江戸時代の藩風は、二孝女^{*}にみられる親孝行や質実な臼杵人気質を醸成して今日まで受け継がれ、多くの政治家や経済人、文化勲章受章者を始めとする優れた文化人・芸術家を輩出してきました。文化施設のない時代に図書館の寄贈を受け、教育の土壌がつけられました。民話で頓知やユーモアに富んだ「吉四六(きつちよむ)話」なども生み出されました。

明治のはじめに1町193村であった臼杵は、数度の変遷の後、明治22年の市制・町村制施行により旧臼杵市の原形となる臼杵町と10村及び旧野津町の原形となる5村に統合されました。臼杵町が、1950年に海辺村と合併して市制施行し臼杵市となり、1954年に佐志生村・下ノ江村・下北津留村・上北津留村・南津留村5村と合併しました。1949年に野津市村が町制を施行し野津町となり、1951年に田野村、1955年に川登村、南野津村と合併し、1957年に戸上村14集落を編入合併しました。1950年市制施行の臼杵市と1949年町制施行の野津町が、2005年1月1日に臼杵市として新設合併し、現在に至っています。

※二孝女：江戸時代後期に、巡礼の途上で病に倒れた父親を連れ戻すために、臼杵藩から水戸藩まで旅をした親孝行な姉妹(「つゆ」と「とき」)。

(2) 合併後10年間の振り返り

臼杵市は、2005年1月1日に臼杵市と野津町の1市1町が合併し誕生しました。以来、「日本の心が育つまち」を掲げ、新市としての一体感の醸成とそれぞれの地域の特性を活かしつつ、新たな臼杵のまちづくりに取り組んできました。2015年1月1日に合併10周年を迎え、これまでの10年間の歩みを振り返るとともに、将来に向かって夢と希望にあふれた臼杵市のさらなる飛躍に向けて、「歴史や文化・人情が結ばれた10年・・・さらに未来につなごう。」をコンセプトとして掲げています。

臼杵市の商工業や漁業に、野津町の農業が加わり、多彩な特性や地域資源を最大限に活用しながら、地域コミュニティを核としたまちづくりが行われ、市内各地で特色ある活動が活発に展開されています。



2005年
(平成17年)

- 1月 臼杵市・野津町合併
- 2月 後藤國利 初代市長就任
- 4月 野上弥生子生誕120周年
スペイン船「サンタ・アナ号」を記念した石碑除幕式
(中津浦)
- 8月 全国巡回ラジオ体操in臼杵
開催
- 12月 スローライフサミット臼杵開催

2006年
(平成18年)

- 2月 第1回うすき雛めぐり
トキハ臼杵店閉店
- 3月 CATV野津地域で放送開始
- 4月 第30回さくらマラソン(宗茂参加)
下ノ江コミュニティセンター落成式
- 5月 映画「22歳の別れ」撮影開始
- 6月 八町大路(中央通り商店街)・「全
国がんばる商店街77選」選定
3つのきょう育構想

2007年
(平成19年)

- 1月 市章・市の木・市の花決定
ニュータウン小郡の丘住宅団地分譲受付開始
美しい日本の歴史的風土100選「大友宗
麟が築いた城下町」
- 4月 消防野津分署業務開始
ほんまもの里農業推進センターオープン
- 5月 映画「22歳の別れ」公開
深田「心の小径」完成記念式典
市民農園きつちよむファーム開園
- 10月 臼杵っこ検定開始
八十八か所巡りスタート

2008年
(平成20年)

- 3月 「臼杵祇園まつり」大分県無形民俗
文化財指定
- 7月 竹宵サポーター倶楽部発足
- 10月 チャレンジおおいた国体開催(臼杵
市で女子ゴルフ、軟式野球)
塩屋俊氏 国体総合プロデュース

2009年
(平成21年)

- 1月 中野五郎 2代目市長就任
- 4月 臼杵南小学校開校
- 10月 地域振興協議会設立始まる
(下ノ江・田野)
放課後子ども教室開始
- 11月 臼杵チャレンジ塾設立
- 12月 旬食フェスタ開始



2010年
(平成22年)

2月 安心生活お守りキット配布
3月 板井麻衣子氏 2010ミスユニ
バー ス日本代表
8月 うすき夢堆肥・土づくりセンター
オープン
11月 ぴんころ朝市開始
認知症市民フォーラム
映画「種まく旅人」撮影開始

3月 東日本大震災発生(臼杵市として救援活動)
5月 うすき夢堆肥販売開始
6月 下藤地区キリシタン墓地発見
10月 介護保険全国サミットin臼杵開催
「二孝女物語」父娘の再会から200年目
11月 ほんまもん農産物認証制度



2011年
(平成23年)

1月 ほんまもん農産物販売開始
3月 映画「種まく旅人」全国上映
4月 稲葉家下屋敷リニューアルオープン
6月 認知症キッズサポーター養成講座開始
7月 防災士養成研修
8月 うすき海鮮朝市開始
9月 観光振興戦略会議発足

2012年
(平成24年)

1月 臼杵石仏・地方自治法60周年記念500円硬貨発行
早春賦誕生100年記念交流
中野五郎市長 2期目就任
2月 新消防庁舎稼働
4月 臼杵市まちづくり基本条例施行
6月 全小学校5年生農泊体験開始
8月 映画「100年ごはん」完成
海鮮食堂オープン
8月 女性防災士連絡協議会設立
9月 津波避難ループ橋完成
10月 お達者長生きボランティア制度開始
長目半島線開通
臼杵山内流190周年
吉四六さん村グリーンツーリズム研究会発足10周年



2013年
(平成25年)

3月 日本泳法研究大会in臼杵
故塩屋俊氏 市民栄誉賞授与
4月 歴史資料館開館
5月 観光交流プラザオープン
6月 市長賞詞第1号 吉良知夏氏
(なでしこジャパン・アジアカップ
優勝)
地域おこし協力隊員受入れ開始
7月 うすき海のほんまもん漁業推進
協議会設立

2014年
(平成26年)



市内各地における活動にとどまることなく、他市や大学などとの交流や連携にも積極的に取り組んでいます。

市町村名／大学名	時期	合併後 10 年間の交流・連携
東京都目黒区	2006 年 3 月 2012 年 9 月	目黒区と臼杵市の相互援助協定 目黒区と臼杵市の相互援助協定に基づく覚書
茨城県常陸太田市	2012 年 8 月 2013 年 2 月	二孝女促進協定 災害時の相互援助協定
長崎県平戸市・神奈川県横須賀市・静岡県伊東市	2013 年 4 月 2014 年 8 月	A N J I Nプロジェクトパートナーシップ宣言 三浦按針連携市による災害時の応援協定
長野県安曇野市	2013 年 1 月	早春賦をゆかりに市民間交流
宮城県気仙沼市	2014 年 9 月	災害時の相互援助協定
大分市・竹田市・津久見市・国東市・日出町	2013 年 2 月	キリシタン・南蛮文化交流協定
大分大学	2006 年 7 月	臼杵市と国立大学法人大分大学との相互協力協定
崇城大学	2007 年 1 月	臼杵市と崇城大学との連携協力に関する協定
大分銀行	2013 年 11 月	臼杵市と株式会社大分銀行の地域創造連携協力に関する協定書
別府大学	2014 年 12 月	臼杵市と学校法人別府大学との相互協力に関する協定

(参考:合併以前の交流)

※1967 年 2 月:スリランカのキャンディ市と姉妹都市の協定締結

※1994 年 9 月:中華人民共和国の敦煌市と友好都市の協定締結

※2003 年 10 月:立命館アジア太平洋大学との友好交流に関する協定締結



その一方で、少子化の問題が深刻化し、小中学校及び高校が廃校・閉校しました。

時期	合併後 10 年間に廃校・閉校した学校
2007 年（平成 19 年）	深江小学校
2008 年（平成 20 年）	深江中学校・上浦小学校
2009 年（平成 21 年）	南津留小学校※・中臼杵小学校※・戸上小学校
2011 年（平成 23 年）	都松小学校
2013 年（平成 25 年）	田野小学校
2014 年（平成 26 年）	臼杵商業高校・野津高校

※南津留小学校・中臼杵小学校は閉校しましたが、統合し新たに臼杵南小学校が開校しました。

少子化だけではなく、高齢化も急速に進展しており、緊急時や災害時など地域単位での助け合いの必要性が非常に高まったため、地域活動をより一層進めていくための地域コミュニティの再生に力を入れて取り組んでいます。



年月		合併後 10 年間に設立された地域振興協議会
2009 年 (平成 21 年)	10 月	下ノ江地区ふれあい協議会
		田野地区振興協議会
2010 年 (平成 22 年)	4 月	寺子屋ん会
	7 月	振興協議会 たていし
	10 月	上北地区地域振興協議会
2011 年 (平成 23 年)	3 月	戸上地区振興協議会
	4 月	あまべ振興協議会
		西神野地域活性化推進協議会
2012 年 (平成 24 年)	2 月	南津留地区地域振興協議会
2013 年 (平成 25 年)	5 月	上浦・深江振興協議会
2014 年 (平成 26 年)	3 月	市浜地区振興協議会

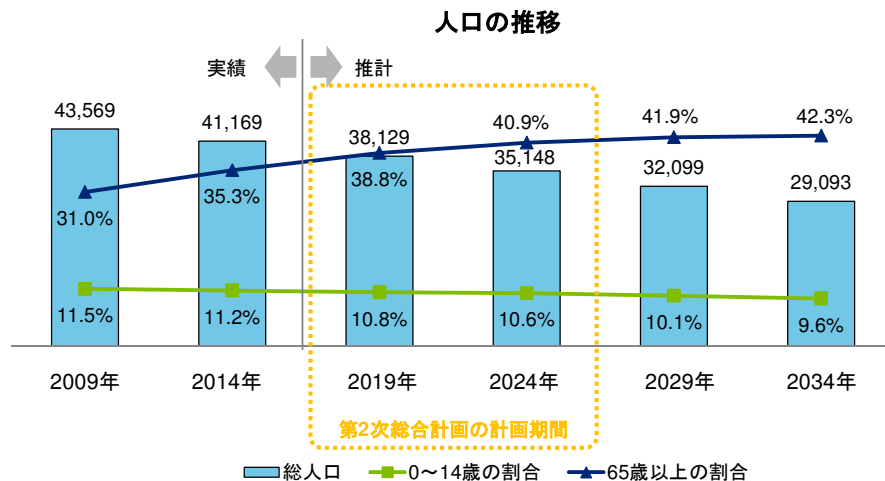


(3) 人口の推計

2009 年から 2014 年の人口と、2034 年までの人口推計は下図のとおりです。

2009 年は 43,569 人であった人口が 5 年間で 41,169 人まで減少し、5.5%減少しています。10 年後の 2024 年には 35,148 人で 2014 年より 14.6%減少、20 年後の 2034 年には 29,093 人で 2014 年より 29.3%減少すると推計されます。

同時期における全国の人口減少率は、2024 年が 5.2%、2034 年が 11.7%、大分県は 2024 年が 6.5%、2034 年が 14.2%となっており、全国と大分県よりも、臼杵市の人口減少率は大きくなることが予想されます。



前提

- 生残率：国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)における仮定値
- 出生率：直近26年度の出生トレンドが続くと仮定
- 移動率：H21→H26の人口動態に基づき移動率を設定
- 出生男女比率：国立社会保障・人口問題研究所における仮定値

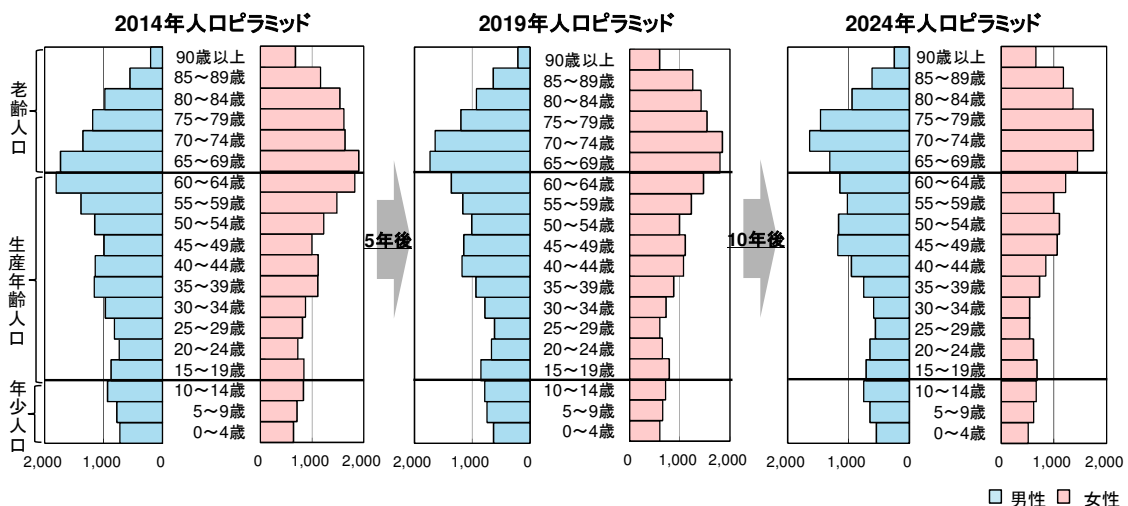
*1: 上記の人口推計は、コーホート要因法で推計した結果です。

*2: 上記の人口推計は、日本人人口のみで推計した結果であり、外国人人口は加味していません。(外国人人口は100人程度であり、推計上の影響はほとんどありません。)

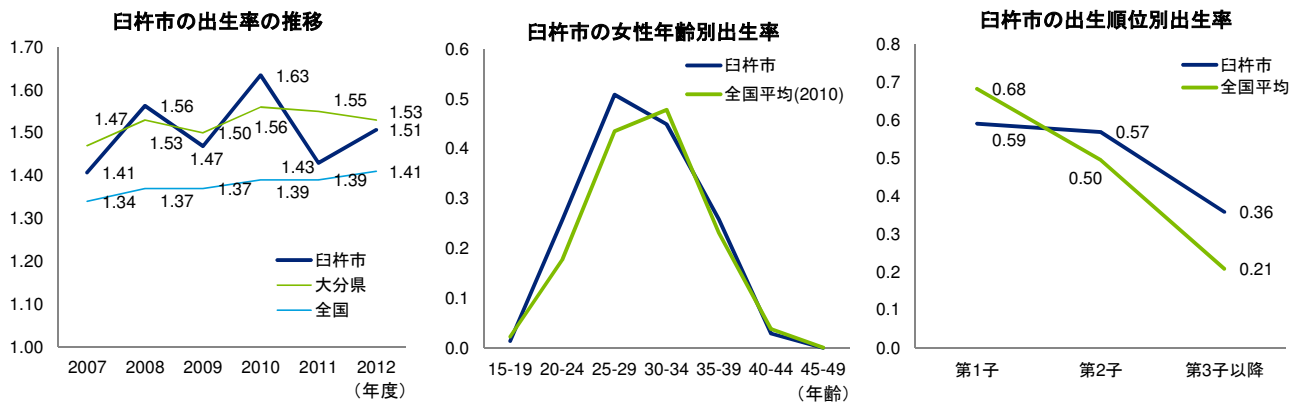
年齢別(5歳刻み)人口の推移は下図のとおりです。

14歳以下の年少人口および15歳～64歳までの生産年齢人口が減少するのに対し、65歳以上の高齢人口の増加が予想され、少子・高齢化の進行と、生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されます。

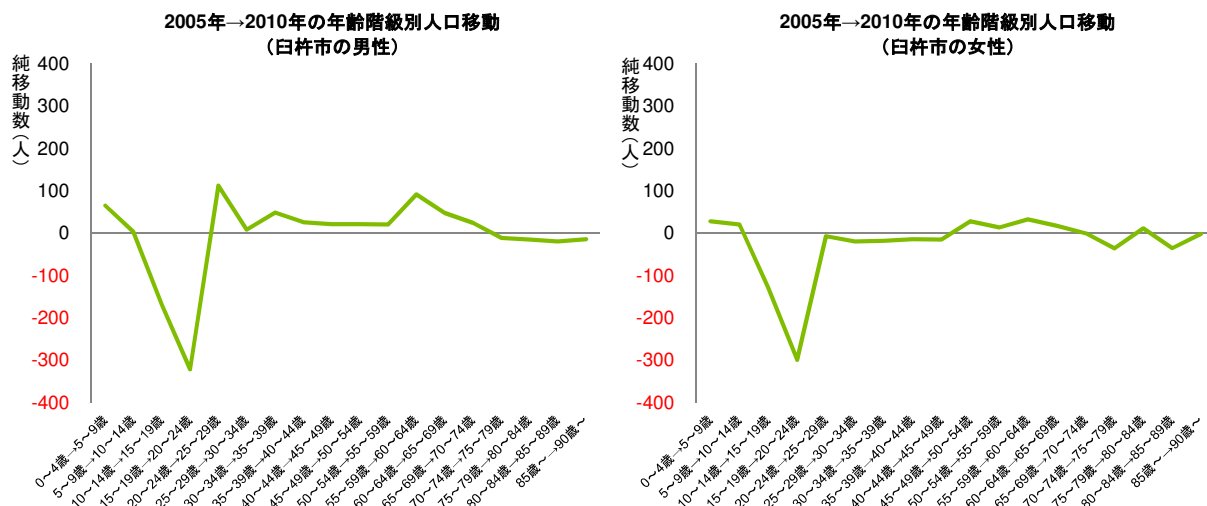
10年後の2024年には高齢化率が40%を超えることが予想されますが、20年後も40%台前半で推移し、その後低下傾向になるとみられています。



人口動態統計の出生に関する統計を用いて、市町村ごとの合計特殊出生率の粗率を算出すると、臼杵市の年間出生数は300人を下回っていますが、合計特殊出生率は1.5程度で推移しており、概ね大分県と同じ水準で推移しています。年齢階層別の出生率は、20歳代の出生率が比較的高く、全国に比べて晩婚化は進んでいない状況です。第2子、第3子以降の出生率が全国平均を大きく上回っており、多子世帯は多い状況ですが、第1子出生率が低く、出会いや結婚に結びつける婚活や結婚している世帯の移住促進などの取組が必要です。



臼杵市の転入および転出の状況は、男性の転出超過は減少傾向にあり、退職後の転入傾向が強くなっています。女性では、15～29歳、30～44歳の転出が多く、全体の半数以上が大分市への転出であり、特に30～44歳の転出は、仕事の都合や新たに家庭をもつ世帯として大分市へ移り住んでいる傾向にあります。そのため、今後は子育て環境や教育の充実が必要です。

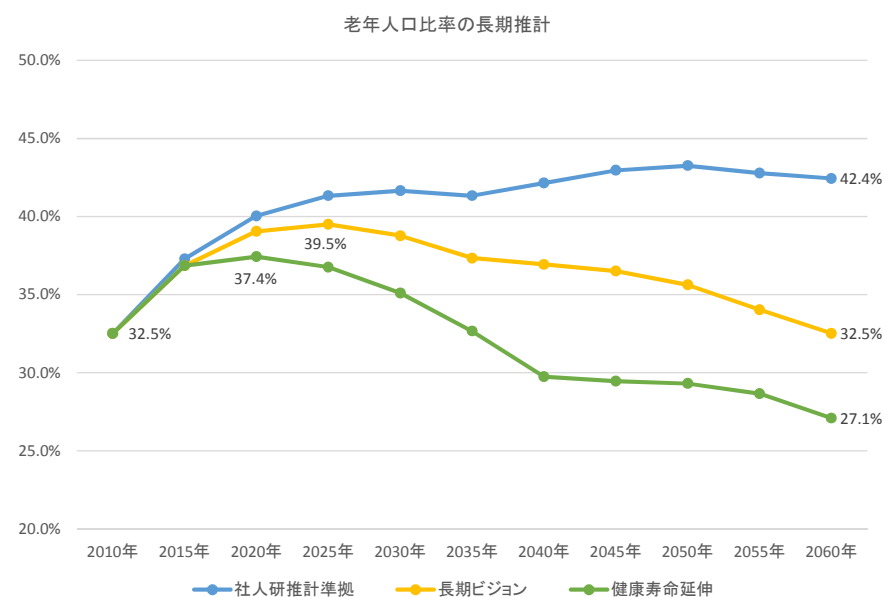
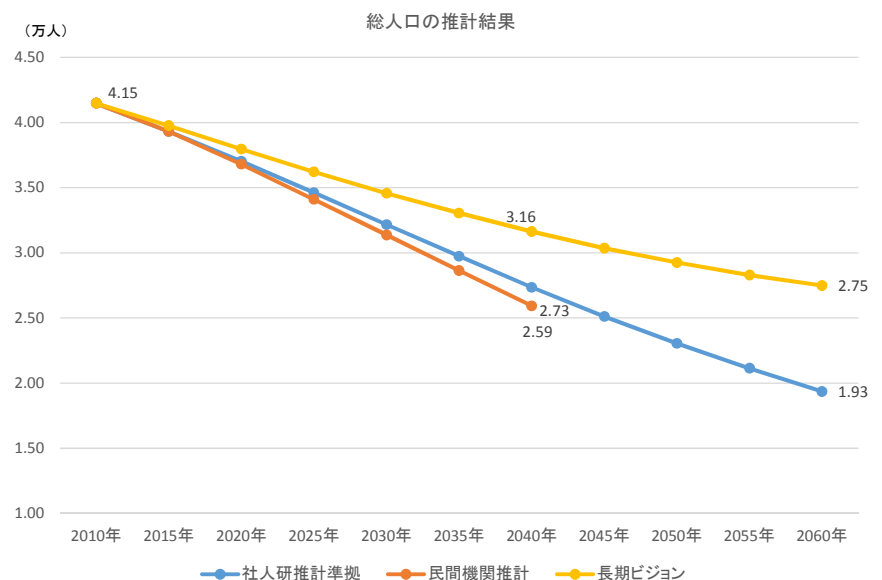


住民基本台帳をベースにした「社人研推計準拠」による臼杵市の総人口をみると、2010年に約41,500人であった総人口は、施策を講じなければ2040年に約27,300人、2060年に約19,300人と推計されます。

臼杵市では、出生率が2030年で2.0人に上昇し、若い世代を中心に年間90人(45世帯)程度流出が少なくなるなど社会減少の縮小により2040年に総人口が約31,600人、2060年に約27,500人になると推計されます。

少子化・高齢化、人口減少の課題解決の方策として、①子どもを産み、育てやすい環境の整備、②若者世代の転出を抑えるための対応、定住移住策の構築が求められます。

また、高齢化率についても、施策を講ずることにより、2020年以降40%代前半で高止まりすると、人口構造の若返りがみられ、2060年には32.5%になります。さらに、健康寿命が延伸し、高齢化率を70歳以上とすると27.1%になると推計されます。

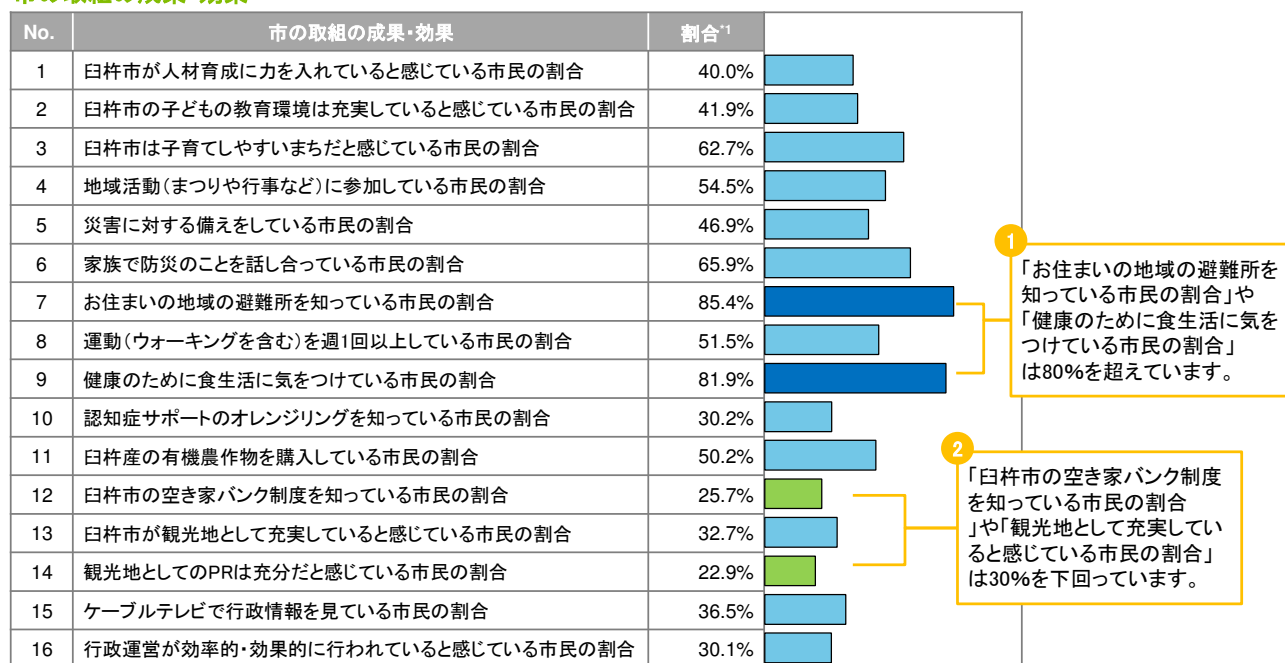


(4) 市民意識調査結果

臼杵市では、市民ニーズに沿ったサービスを提供し続けるために、市民ニーズを把握し、状況に応じて優先順位を考えながら、市民が求めるサービスを市民が求めるタイミングで提供できるよう努めています。市民ニーズを把握する手段として、2002 年度より市民意識調査を実施していますが、今回は第 2 次臼杵市総合計画の策定にあわせて、「市の取組の成果・効果」や「今後 10 年間の取組の優先度」のほか、「今後 10 年間で充実させてほしい事業や内容の主な意見」などについて調査しました。

市の取組の成果・効果の結果は以下のとおりです。以下の調査結果を踏まえ今後の方向性や目標値を検討し、具体的な取組を策定しました。

市の取組の成果・効果

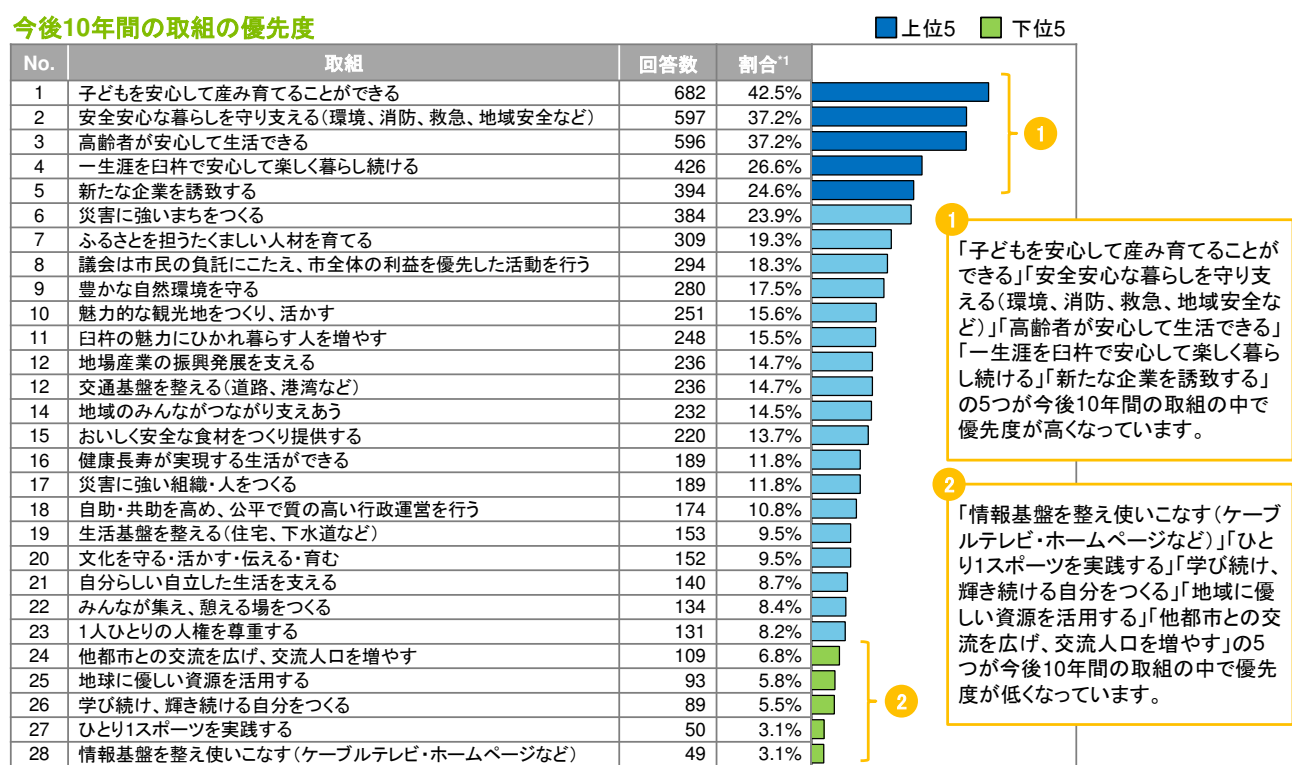


*1:割合は、各設問において「1.はい」と回答した市民の割合です。

今後 10 年間に優先して取り組むべきと市民が考えている項目に対しても調査しました。

最も多かった回答が「子どもを安心して産み育てることができる」という、子育てに関するものでした。次に「安全安心な暮らしを守り育てる」であり、臼杵市での安心安全な生活環境や地域安全のほか、消防・救急の充実を望むというものでした。3 番目が「高齢者が安心して生活できる」であり、臼杵市で高齢になっても暮らし続けることを求めるものでした。そのほか、「一生涯を臼杵で安心して楽しく暮らし続ける」「新たな企業を誘致する」が上位となっており、優先順位を考えながら施策展開を図ります。

今後10年間の取組の優先度



*1:割合は全回答数(1,604件)を分母にして算出しています。

今後10年間で充実させてほしい事業や内容に対する主な意見は次のとおりです。

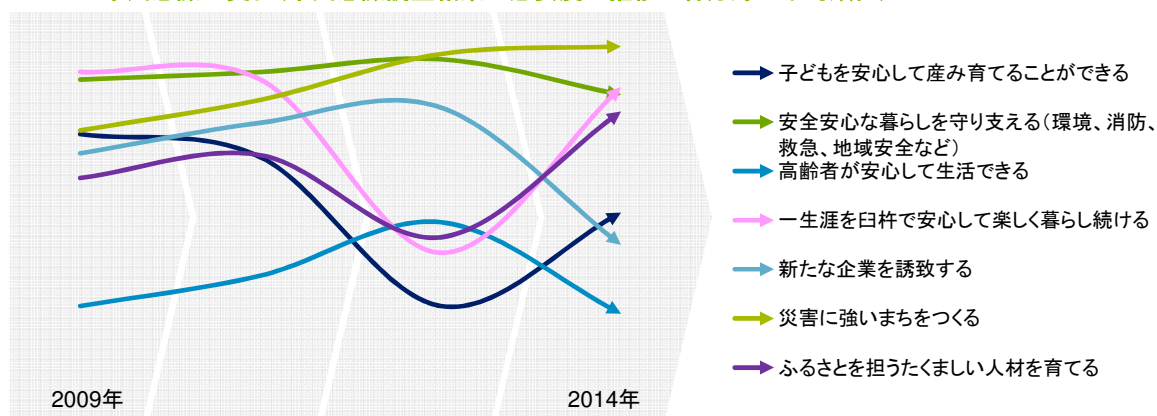
これらの意見を踏まえつつ、まちづくりの分野ごとに今後10年間の取組の方針を検討し、計画を策定しました。

今後10年間で充実させてほしい事業や内容

①健康福祉 (232件)	- 健康教室や健康講座などを実施して欲しい、医療を充実させて欲しいなど、健康づくりに関するご意見がありました。 - 高齢者施設を増やして欲しい、介護事業を充実させて欲しいなど高齢者支援に関するご意見がありました。	⑤学び (169件)	- 学力の向上に力を入れて欲しい、中高一貫制度を入れて欲しい、小学校を統合して欲しいなど、学校教育に関するご意見がありました。 - 公民館や図書館を充実させて欲しいなど、社会教育に関するご意見がありました。
②地域の絆 (139件)	行事やイベントを通して高齢者と若者が交流できる機会を創って欲しい、一人暮らしの高齢者への声かけをするコミュニティをつくる、地域振興協議会の活動を支援して欲しいなど、地域コミュニティに関するご意見がありました。	⑥社会基盤 (186件)	- 道路を広くして欲しい、歩道や自転車道を整備して欲しい、漁港を整備して欲しいなど、交通基盤に関するご意見がありました。 - 下水道や浄化槽を整備して欲しいなど、生活基盤に関するご意見がありました。
③防災 (160件)	- 定期的に防災訓練を実施し市民の意識を向上させる、地域で講習会や勉強会を実施するなど、人づくりに関するご意見がありました。 - 避難場所を整備して欲しい、津波対策を充実させて欲しいなど拠点整備に関するご意見がありました。	⑦生活環境 (136件)	子どもや高齢者が安心して生活できる環境を作って欲しい、救急医療を充実させて欲しい、交通安全の指導が必要であるなど、安全に関するご意見がありました。
④産業観光 (244件)	- 市民も観光客も楽しめるイベントの企画や飲食店を充実させて欲しい、市の特産品を開拓して欲しい、観光PRが必要であるなど、観光・文化財に関するご意見がありました。 - 大きな商業施設が欲しい、雇用確保のため企業誘致して欲しいなど、地場産業に関するご意見がありました。		

前記の「今後 10 年間の取組の優先度」の高い施策について、市民意識調査結果から必要度の推移をみると、以下のとおりです。

市民意識の変化(市民意識調査結果の必要度の推移～各分野の平均順位)



また、施策評価結果の過去 5 年間の推移は以下のとおりです。

市民意識調査上位7位	関連する施策	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
子どもを安心して産み育てることができる	保育	5ヵ年内で重点化	最重点施策であり強化する	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化	最重点施策であり強化する
	子育て	5ヵ年内で重点化	最重点施策であり強化する	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化
	就学前教育	5ヵ年内で重点化	現状維持	現状維持	後期計画終了(2015年)までに強化	施策内容を再検討する
	学校教育	5ヵ年内で重点化	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	現状維持	最重点施策であり強化する
安全安心な暮らしを守り支える(環境、消防、救急、地域安全など)	消防	来年度重点化	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
	救急	現状のまま維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
	交通安全	5ヵ年内で重点化	5ヵ年内で重点化	現状維持	現状維持	現状維持
	生活用水	5ヵ年内で重点化	現状維持	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化
高齢者が安心して生活できる	生活排水	5ヵ年内で重点化	現状維持	施策内容を再検討する	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化
	高齢者	来年度重点化	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する
一生涯を臼杵で安心して楽しく暮らし続ける	健康長寿(子ども)	5ヵ年内で重点化	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
	健康長寿(青年・壮年)	来年度重点化	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	施策内容を再検討する	現状維持
	健康長寿(高齢者)	5ヵ年内で重点化	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
新たな企業を誘致する	商業	5ヵ年内で重点化	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化	後期計画終了(2015年)までに強化
	工業	5ヵ年内で重点化	最重点施策であり強化する	後期計画終了(2015年)までに強化	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する
災害に強いまちをつくる	防災	5ヵ年内で重点化	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する
ふるさとを担うたくましい人材を育てる	コミュニティ	来年度重点化	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する	後期計画終了(2015年)までに強化	最重点施策であり強化する
	観光	5ヵ年内で重点化	最重点施策であり強化する	現状維持	最重点施策であり強化する	最重点施策であり強化する

市民意識調査結果と臼杵市の取組をみると、2014 年度の調査結果では「災害に強いまちをつくる」が必要度が最も高くなっています。「一生涯を臼杵で安心して楽しく暮らし続ける」と「ふるさとを担うたくましい人材を育てる」「子どもを安心して産み育てることができる」については、市民意識調査結果において必要と感じる市民が増えてきています。臼杵市では、災害対策・コミュニティの活性化・保育・学校教育施策・観光施策を最重点施策として強化しています。

「新たな企業を誘致する」「高齢者が安心して生活できる」についても、関連する施策の中で最重点施策もしくは強化施策として取り組むこととしています。

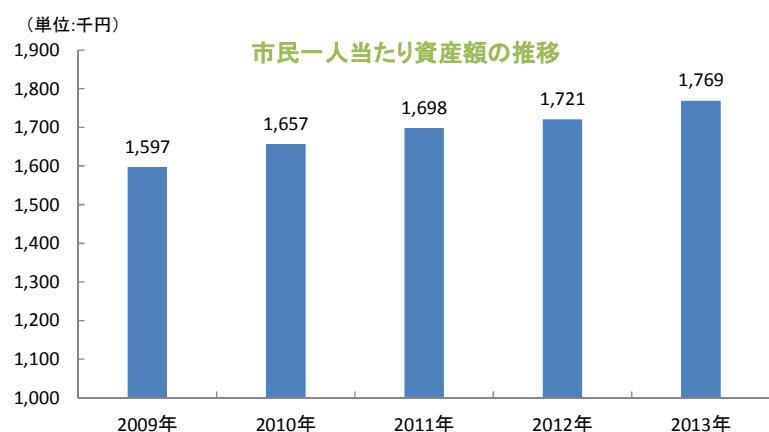
「安全安心な暮らしを守り支える(環境、消防、救急、地域安全など)」については、必要と感じている市民が多いため、臼杵市では質の高い現状のサービスを維持することとしています。

このように、これからも市民意識調査結果を勘案しながら、施策を推進しています。

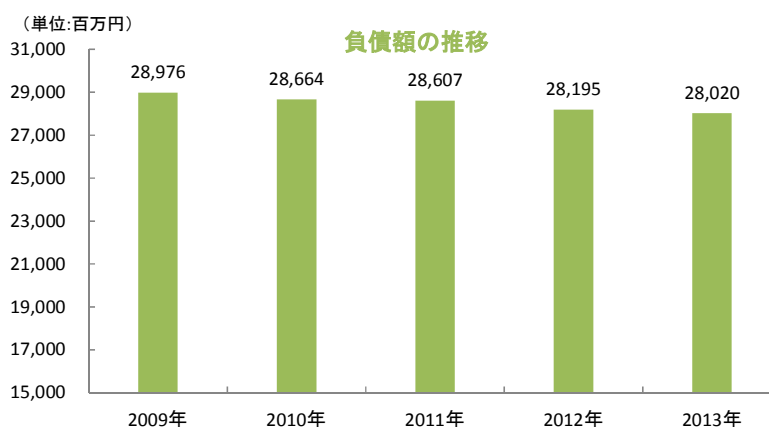
(5) 財政状況の変化

臼杵市では、1998 年 4 月にバランスシート係を設置し、全国に先駆けて臼杵市方式の「バランスシート」を作成し、市の置かれている財政状況を確認する行政経営のツールの一つとして活用してきました。民間企業でいう損益計算書の自治体版である「サービス形成勘定」の作成にも取り組んできました。2008 年度決算からは、国が示す総務省改訂モデルに加えて基準モデルでも財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。今後、統一的な基準による財務書類の作成に取り組むとともに、作成の前提となる固定資産台帳整備(資産の棚卸等)を進めています。

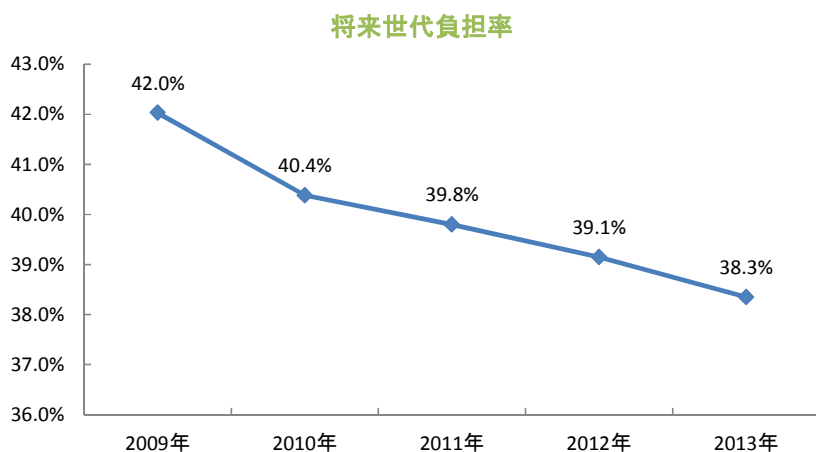
以下は、普通会計に関する財務諸表の分析結果です。



2013 年の臼杵市の一人当たり資産額は 1,769 千円(資産総額 731 億円)であり、年々増加しています。これは公園や住宅整備、防災・拠点施設整備を進めていることによるものです。市民一人当たり資産額は大分県では、中位に位置しています。



負債額は年々減少していますが、市民一人当たり負債額の県内平均より高くなっています。資産形成は十分であるものの、負債は、今後減少させる必要があります。



負債額を資産額で割って比率を求めたものを将来世代負担率といい、どれくらいの負担を将来世代に残しているのかおよその割合を算出することができます。当該比率は年々減少傾向にあり改善していますが、大分県では高位に位置しています。

今後は、資産の形成や維持更新を図りつつ、負債を減少させる必要があります。

(6) 総合計画と個別分野計画の関係

総合計画と主な個別分野計画の関係を体系的に時系列で整理すると以下のようになります。

